

# Economic Indicators

発表日: 2018年10月30日(火)

## 労働力調査・一般職業紹介状況(2018年9月)

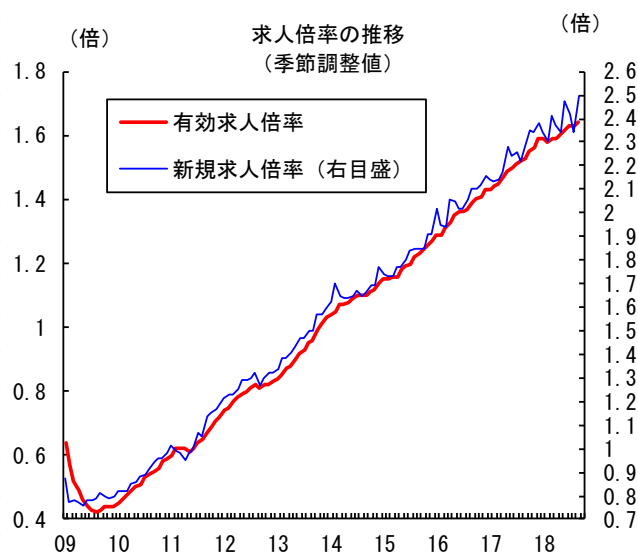
～労働需給の逼迫が続くが、新規求人数の増勢鈍化は要警戒～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○ 労働需給の逼迫が続く

総務省から発表された2018年9月の完全失業率は2.3%と、前月から0.1ポイント低下した(市場予想: 2.4%)。失業率は極めて低水準の推移を続けており、労働需給が非常に引き締まった状態にあることが改めて確認される結果である。ただ、失業率を小数点第2位まで計算すると2.34%であり、四捨五入の関係でギリギリ2.3%になっていることに加え、就業者数の季節調整済み前月比も微増であり、先月から雇用情勢に大きな変化があったというほどではない。「これまでと同様に好調」程度の認識でよいだろう。

季節調整済みの就業者数は前月差+3万人(8月+26万人)、雇業者数は前月差▲19万人(8月+3万人)となった。7-9月期平均でみると、就業者数が前期差▲12万人(前期比▲0.2%)と2015年4-6月期以来の減少となり、雇業者数も前期差+10万人(前期比+0.2%)と伸びが鈍化しているが、これは18年1-3月期、4-6月期に急増していた反動が出た面が大きいだろう。均してみれば雇用は増加傾向にあると評価してかまわない。雇用情勢は引き続き良好である。

なお、今月少し気になったのが正規職員の雇用動向。雇業者数の前年比は+1.7%と高い伸びを続けているが、内訳をみると、正規職員が前年比+0.2%(8月:+2.7%)と、これまでの非常に高い伸びから鈍化する一方、非正規職員が前年比+5.7%(8月:+2.6%)と伸びる形になっている。正規職員の鈍化は単月の振れである可能性が高いとみているが、来月以降の動きに注意しておきたい。

## ○ 求人倍率は引き続き極めて高水準だが、新規求人数に頭打ち感

厚生労働省から公表された18年9月の有効求人倍率は1.64倍（8月：1.63倍）と前月から0.01ポイントの上昇、新規求人倍率も2.50倍（8月：2.34倍）に上昇した。引き続きかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まっていることが示されている。また、正社員の有効求人倍率は1.14倍と前月から0.01ポイントの改善となり、2004年11月の集計開始以来の過去最高水準を更新している。

また、有効求人数は前月比▲0.4%（8月+0.2%）と小幅減少、新規求人数は前月比+1.7%（8月▲0.0%）と増加した。足元でやや気になるのが新規求人数の動向である。新規求人数は17年中は速いペースで増加してきたが、18年1-3月期は前期比▲2.9%と減少に転じた後、4-6月期が前期比+2.1%、7-9月期は前期比▲1.0%と、18年入り以降は一進一退で横ばい圏内の動きとなっている。18年に入ってから、鉱工業生産で足踏み感が生じていることが影響している可能性が高いだろう。また、こうした新規求人数の足踏みを受けて、有効求人数についてもこのところ増勢が鈍化しつつある。前述のとおり雇用者数は現在好調な推移を続けているが、新規求人数は先行指標だけに気にかかる。今後、雇用者数の増勢が鈍化する可能性も意識しておく必要があるだろう。

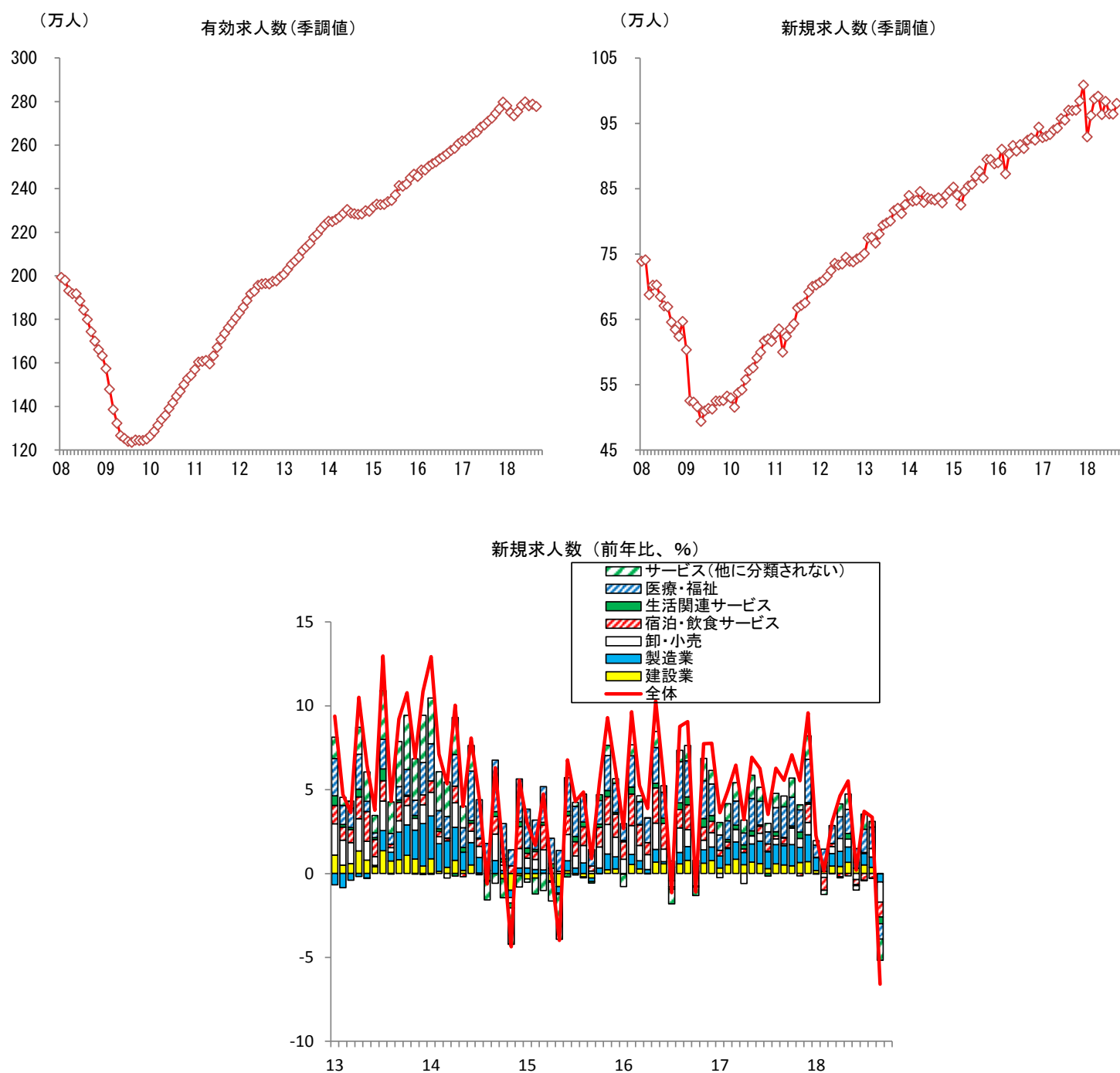
余談だが、今月違和感があったのが、新規求人数の季節調整済み前月比と前年比の動きの乖離である。前述のとおり、9月の新規求人数は季節調整済み前月比+1.7%と増加しているが、前年比では▲6.6%（8月：+3.4%）と、16年10月以来の減少に転じている。（昨年9月に異常値があったというわけでもないのに）前年比で8月から9月にかけて10%Ptも悪化したにもかかわらず、季節調整値では明確な増加という、かなり不自然な動きとなっている。具体的には、東京都の新規求人数が前年比▲9.1%（8月：▲1.3%）と前月から悪化する一方で季節調整済み前月比では+12.6%と急増していることが目に付き、東京都だけで新規求人数（全国）の前月比を1.5%Pt程度押し上げる形になっている。季節調整が上手くかかっていないのか、もしくは何らかの別の問題があるのかは分からないが、年間補正等のタイミングで数値に修正が入る可能性があるのではないだろうか。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」



(出所) 総務省統計局「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

